

# 芝大門 ペソ 倶楽部

Vol. 65

## 飲酒運転とノンアル商品とクルマの装備と

経済ジャーナリスト 河野 圭祐

コロナ禍で迎える3回目の年末。今年も忘年会は見送った企業が少なくないが、テレワークの浸透で家飲みも定着し、以前より酒量が増えたという人もいるだろう。健康面と同時に、飲酒運転事故も気になる時期である。昔から「飲んだら乗るな」「乗るなら飲むな」とよく言われているが、酒豪であれば「ビールの1杯や2杯影響なし」とハンドルを握る人もいるかもしれないが、絶対に許されることではない。

遡ると、道路交通法が改正され、飲酒運転の罰則が強化された20年前の2003年、ビールメーカーからアルコール度数0.5%未満（度数1%未満は清涼飲料の区分）の“微アルコールビール”が販売された。クルマには乗るがビール風味も飲みたいという要望に応える、いわば苦肉の策だった。

その後、2006年に福岡で幼い子供たちが犠牲になる痛ましい飲酒運転事故が起き、翌2007年には道交法が再び改正され、さらに飲酒運転の罰則が重くなった。

それを契機に、2009年にはキリンビールから日本初となるノンアルコールビールが登場している。今度は完全な“ノンアル”である。そして現在――。WHO（世界保健機関）によるアルコールへの規制強化機運の高まりを受け、国内外のビールメーカー

が危機感を募らせていたところへコロナ禍が襲来、微アルやノンアルの商品数が一気に増えている。

また、海外ではあえてお酒を飲まないという新しいライフスタイルの“ソバークュリアス”と呼ばれる人たちが若年層を中心に増え、日本でも“ゲコ（下戸）ノミスト”という言葉を目にするようになった。若い人の間でアルコール離れが進んでいるのであれば、「その分クルマを楽しんで」と言いたいところだが、残念ながらクルマ離れも同時進行しているのが現実だ。

話を飲酒運転に戻すと、航空会社や鉄道会社の乗務員、タクシーやバスのドライバーなど仕事で操縦桿やハンドルを握る人たちはもちろん、一般ドライバーも各自、自覚を持ってもらうほかないが、クルマにアルコール検知器を搭載し、酒気帯びか否かチェックをしないとエンジンがかからない、アルコール・インターロックを標準装備にしてみてもといった声も聞く。自動運転やコ・パイロットのような開発レベルを競い合う技術も大事だが、コスト高なれど飲酒運転を防止する装置も必要なのかもしれない。

スズキの鈴木俊宏社長が中間決算説明会の際、「ユーザーの皆さんも自分のクルマの装備について考えていただきたい。何でも付いているということが、本当に必要なのか。使わないけどあった方がいいのか。それとも無くてもいいのか」と語っていたが、装備品の優先度を再考するうえで至言といえる。

### 日本自動車会議所会員 (2022年12月15日現在)= 団体会員89、 順不同 =

- |                       |                         |                               |                   |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------------|
| 一般社団法人 日本自動車工業会       | 公益社団法人 全国通運連盟           | 一般社団法人 日本陸送協会                 | 一般社団法人 岩手県自動車会議所  |
| 一般社団法人 日本自動車部品工業会     | 公益社団法人 日本バス協会           | 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会            | 一般社団法人 宮城県自動車会議所  |
| 一般社団法人 日本自動車車体工業会     | 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会   | 一般財団法人 日本自動車研究所               | 一般財団法人 秋田県全自動車協会  |
| 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会     | 一般社団法人 全国自家用自動車協会       | 一般社団法人 日本自動車機械器具工業会           | 山形県自動車団体連合会       |
| 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会   | 一般社団法人 日本損害保険協会         | 特定非営利活動法人 ITS Japan           | 一般財団法人 福島県自動車会議所  |
| いすゞ自動車販売店協会           | 石油連盟                    | 公益社団法人 自動車技術会                 | 東京都自動車会議所         |
| トヨタ自動車販売店協会           | 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会 | 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター         | 一般社団法人 神奈川県自動車会議所 |
| 日産自動車販売協会             | 一般社団法人 全国自動車標榜協議会       | 一般社団法人 日本ガス協会                 | 一般社団法人 静岡県自動車会議所  |
| U D トラックス販売協会         | 一般財団法人 自動車検査登録情報協会      | 一般社団法人 日本自動車運行管理協会            | 一般社団法人 愛知県自動車会議所  |
| 日野自動車販売店協会            | 一般社団法人 全国レンタカー協会        | 一般社団法人 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会 | 一般社団法人 岐阜県自動車会議所  |
| 三菱自動車販売協会             | 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会    | 一般社団法人 自動車再資源化協力機構            | 一般社団法人 三重県自動車会議所  |
| 三菱ふそうトラック・バス販売協会      | 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会 | 一般社団法人 自動車用品小売業協会             | 一般社団法人 富山県自動車会議所  |
| 全国スバル自動車販売協会          | 一般社団法人 自動車公正取引協議会       | 一般社団法人 日本オートオークション協議会         | 一般社団法人 石川県自動車会議所  |
| ダイハツ自動車販売協会           | 全国自動車検査登録印紙捌り協議会        | 日本中古車輸出業協同組合                  | 一般社団法人 福井県自動車会議所  |
| 全国マツダ販売店協会            | 一般財団法人 関東陸運振興センター       | 全国オートバイ協同組合連合会                | 一般社団法人 大阪自動車会議所   |
| スズキ自動車販売店協会           | 一般社団法人 東京都トラック協会        | 日中投資促進機構                      | 一般社団法人 徳島県自動車会議所  |
| ホンダ自動車販売店協会           | 一般社団法人 神奈川県トラック協会       | 一般財団法人 日本自動車査定協会              | 一般社団法人 香川県自動車会議所  |
| 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会    | 一般社団法人 日本道路建設業協会        | 一般財団法人 全日本交通安全協会              | 愛媛県自動車会議所         |
| 日本自動車輸入組合             | 一般社団法人 日本ゴム工業会          | 公益財団法人 日本自動車教育振興財団            | 高知県自動車会議所         |
| 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会 | 一般社団法人 日本塗料工業会          | 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会            | 一般財団法人 大分県自動車会議所  |
| 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会  | 一般社団法人 日本硝子協会           | 全日本自動車部品卸商協同組合                |                   |
| 一般社団法人 日本自動車機械工具協会    | 日本自動車車体整備協同組合連合会        | 一般社団法人 日本自動車購入協会              |                   |
| 公益社団法人 全日本トラック協会      | 一般社団法人 日本交通科学学会         | 一般社団法人 青森県自動車団体連合会            |                   |

(ほかに企業会員75、推薦会員1)